

東京・大阪・愛知の中核機能と都市機能の比較

1. 中核機能の集積状況

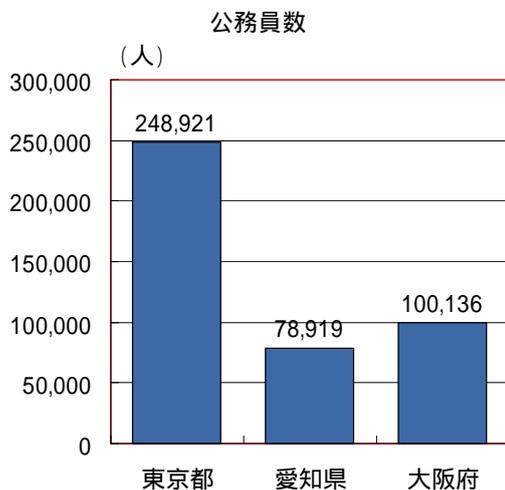
(1) 行政機能

公務員数は東京都が約 25 万人と集中しており、愛知県の 3 倍程度となっている。特に東京都区部は約 21 万人と東京都の中で東京都区部が 8 割を占める。

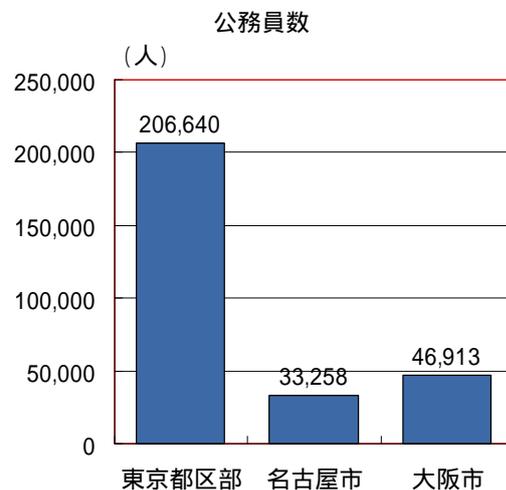
そのうち、国家公務員数についてみても、東京都が約 11 万人と、愛知県や大阪府の 5 倍程度集中している。

一般財源の標準的大きさを示す基準財政規模をみると、東京都が約 3 兆 5 千億円と愛知県より 3 倍程度大きい。

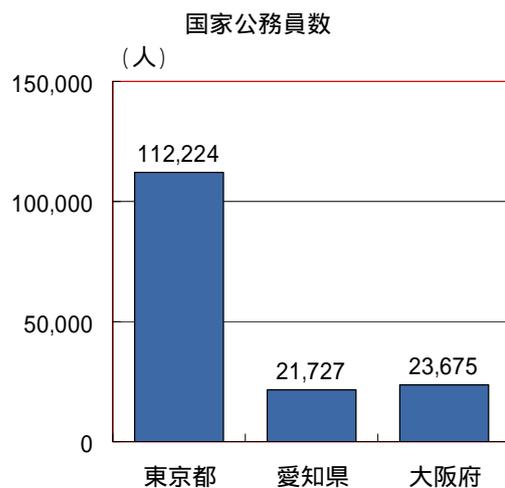
行政機能では、三大都市圏でも東京都に一極集中の状況が確認され、特に東京都の国家公務員数は愛知県や大阪府の 5 倍程度と大きな差がみられる。また、公務員数は東京都の中でも東京都区部に集中している。



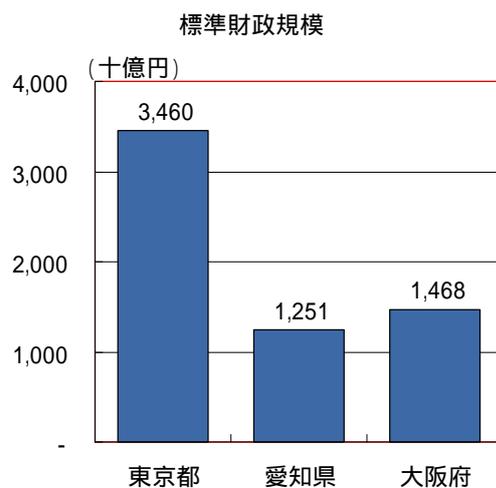
出典：経済センサス（H21、総務省）



出典：経済センサス（H21、総務省）



出典：経済センサス（H21、総務省）



出典：地方財政統計年報（H21、総務省）

(2) ビジネス機能

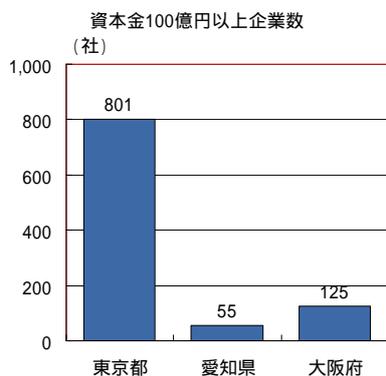
資本金 100 億円以上企業数をみると、東京都が 801 社と愛知県の 10 倍以上の集積がある。世界 TOP500 企業数（売上高）をみると、三大都市圏では 60 社あり、そのうち、東京都が 47 社と愛知県や大阪府と大きな差がみられる。

成田空港（東京都） 中部空港（愛知県） 関西空港（大阪府）の各空港の国際線就航都市数をみると、成田空港が 94 都市と最も多い。中部空港は成田空港の約 3 割、関西空港の約 6 割となる。

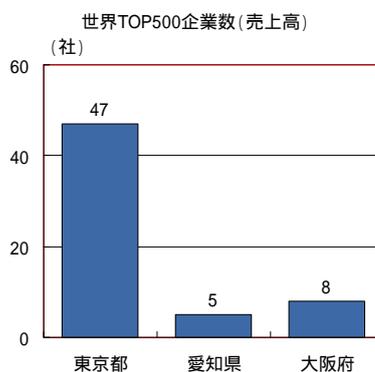
ハイクラスホテル数の立地状況をみると、東京都が 27 箇所と集中している。

鉄道利用者数をみると、東京都区部が年間 94 億人と名古屋市の 10 倍程度となる。

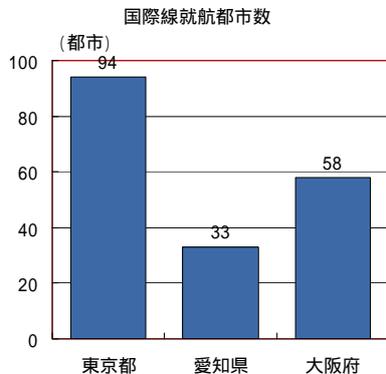
ビジネス機能では、いずれの指標も東京都が愛知県や大阪府を大きく上回り、一極に集中している。



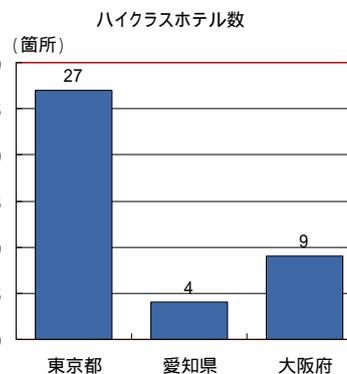
出典：国税庁統計年報（H21、国税庁）



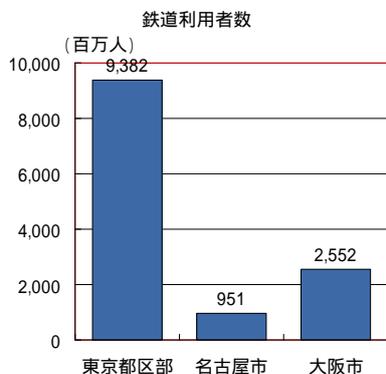
出典：「フォーチュングローバル 500」2011



出典：国際航空旅客動態調査（H21、国土交通省）



出典：Hotel & Travel Index (Northstar Travel Media)



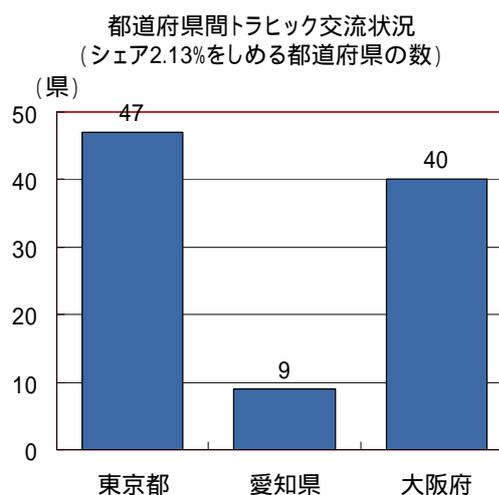
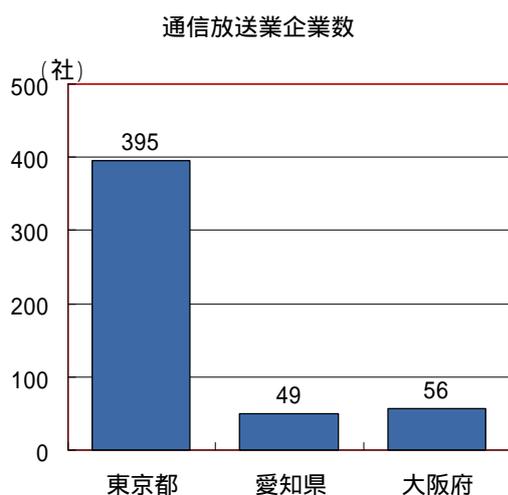
出典：都市交通年報（H22、運輸政策研究機構）

Northstar Travel Media 社は、旅行業界向け情報誌トラベルウィークリー誌を発行するアメリカ企業。ハイクラスホテルとはホテルクラス 10 段階のうち、デラックスで評価される上位 3 クラスを対象とした。

(3) 情報機能

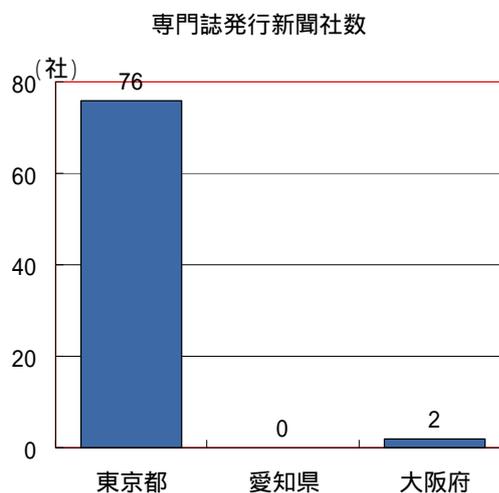
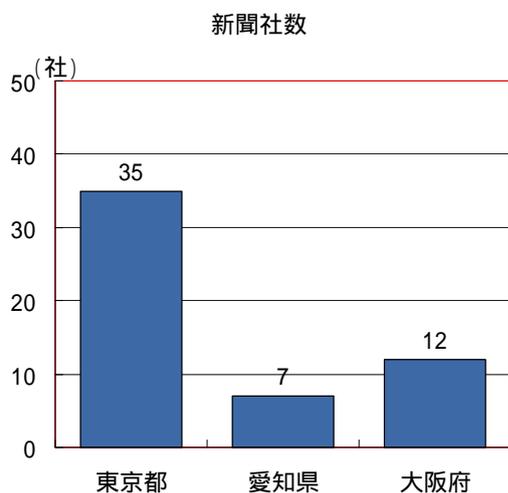
通信放送業本社所在地の企業数をみると、東京都は395社と愛知県の8倍程度の集積がある。47都道府県間の情報の通信量を示すトラフィック交流量で1/47以上のシェアを占める都道府県の数を見ると、東京都は47都道府県、大阪府は40都道府県と二極化している。日本新聞協会に加盟している一般新聞社、放送業者の本社立地数をみると、東京都が35社と集積している。

専門誌を発行している新聞社をみると、東京都に76社立地し、ほぼ一極に集中している。情報機能では、通信放送業、一般新聞社、専門誌発行新聞社など情報を扱う企業が東京都に集中している。通信量については、全国の情報量が東京都・大阪府に二極化している。



出典：通信・放送産業基本調査（H21、総務省）

出典：通信量からみた我が国の通信利用状況（H22、総務省）



出典：日本新聞協会加盟者（H24 現在）

出典：日本専門新聞協会加盟者（91社）（H24 現在）

(4) 金融機能

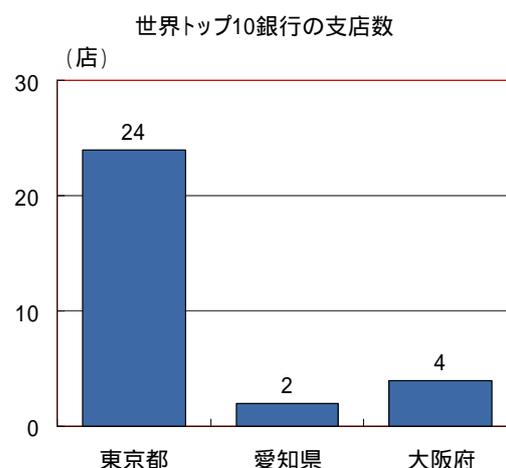
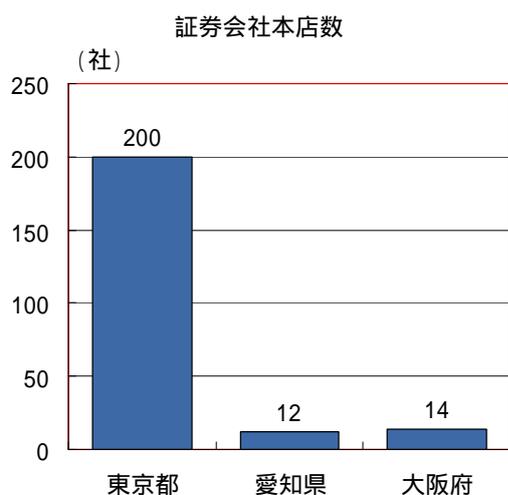
証券会社本店数をみると、200社が東京都に立地している。愛知県や大阪府は10社程度と大きな差がみられる。

世界トップ10銀行の支店数（Bank of America, JP Morgan Chase, Citigroup など）をみると、東京都に24店立地している。愛知県、大阪府は数店と少ない。

預金額をみると、東京都が1,709兆円と突出して大きい。

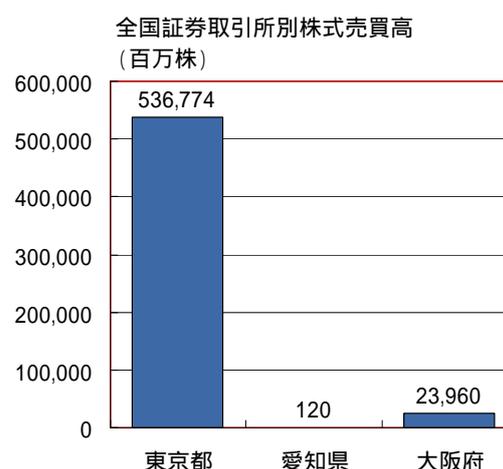
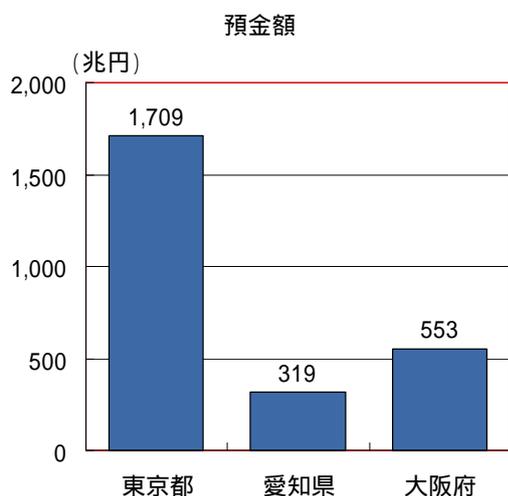
全国証券取引所別の株式売買高をみても、東京都が5,368億株と際立って多い

金融機能では、東京都への集積が愛知県や大阪府の集積を大きく上回るなど一極集中の状況が確認できる。



出典：都道府県別営業所数一覧（H23、日本証券業協会）

出典：GLOBAL FINANCE（H22、英フィナンシャルタイムズ）



出典：都道府県別預金、貸出金（H23、日本銀行）

出典：東京証券取引所（H22）

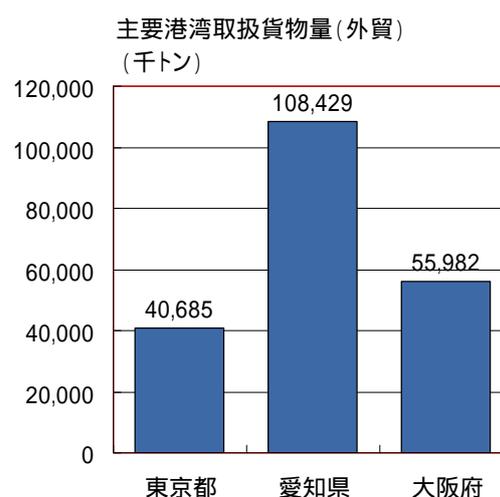
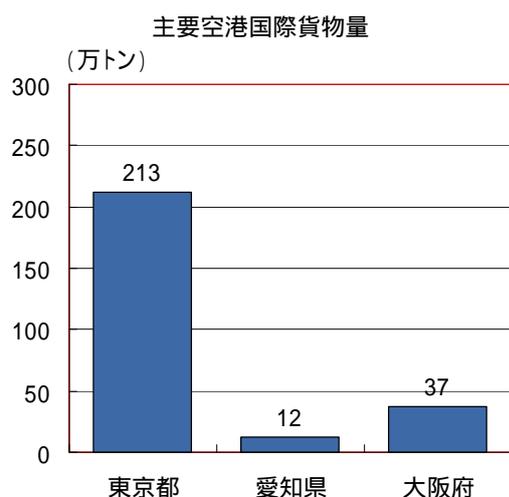
(5) 物流機能

主要空港国際貨物量をみると、東京都（成田空港）が213万トンと愛知県（中部空港）の20倍程度と国際の航空貨物が集中している。

主要港湾の取扱貨物量（外貿：輸出＋輸入の合計）をみると、愛知県（名古屋港）が1億843万トンと東京都（東京港）や大阪府（大阪港・堺泉北港）を上回る。

環状道路高速道路整備率をみると、愛知県（中部圏）と大阪府（近畿圏）が61%となる。

物流機能では、国際航空貨物で東京都への集中がみられる。国際港湾貨物では愛知県への集中がみられるほか、環状道路高速道路整備率は三大都市圏のいずれも61%未満と高くない。

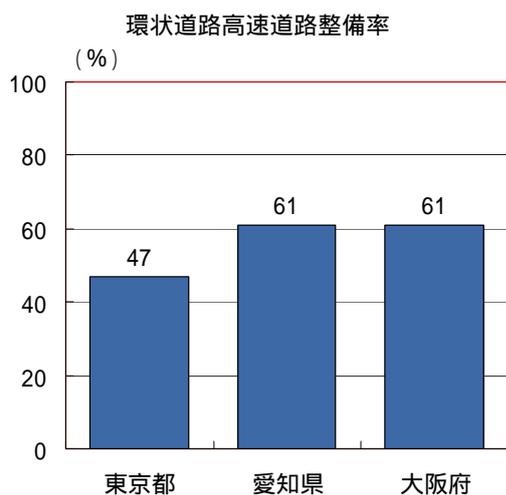


出典：空港管理状況調書（H22、国土交通省）

出典：港湾統計（H21、国土交通省）

主要空港は東京都：成田空港、愛知県：中部空港、大阪府：関西空港

主要港湾は東京都：東京港、愛知県：名古屋港、大阪府：大阪港・堺泉北港

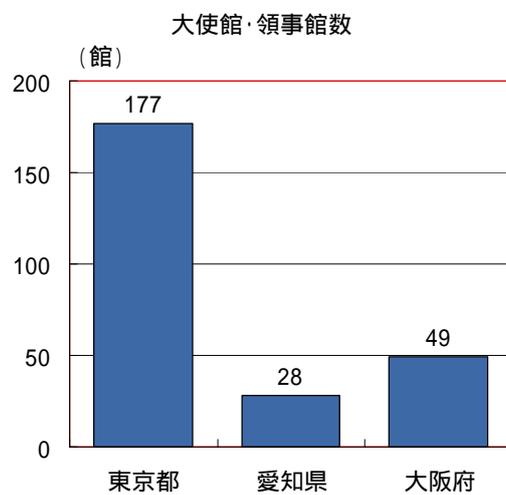


出典：「環状道路の整備状況」（H23、近畿地方整備局）

対象環状道路は、東京都：首都圏三環状道路（圏央道、東京外かく環状道、首都高速中央環状線）、愛知県：中部圏二環状道路（東海環状道、名二環）、大阪府：近畿圏四環状道路（関西大環状道、関西中央環状道、大阪湾環状道、大阪都市再生環状道）

(6) 外交窓口機能

大使館・領事館数をみると、東京都は177館と愛知県と大阪府を大きく上回る。外交窓口機能は、東京都に一極集中している。



出典：「駐日外国公館リスト」(H23年度、外務省)

2. 都市機能分析

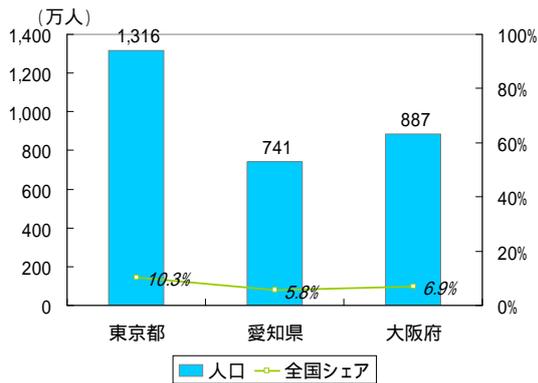
(1) 基礎データ

愛知県の人口は741万人、全国シェア5.8%となる。これまでは人口増加地域であったが、2015年をピークに人口減少が見込まれている。

愛知県の転入超過数は2009年まで転入超過であったが、2010年は転出超過に転じた。

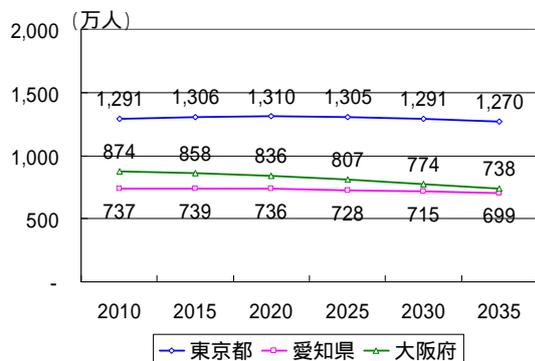
愛知県の県内総生産は31.9兆円、全国シェア6.6%となり、人口の全国シェアよりも高い。一人あたり県民所得をみると、愛知県は297万円/人と東京都より低いが大阪府より高い。

人口（2010）



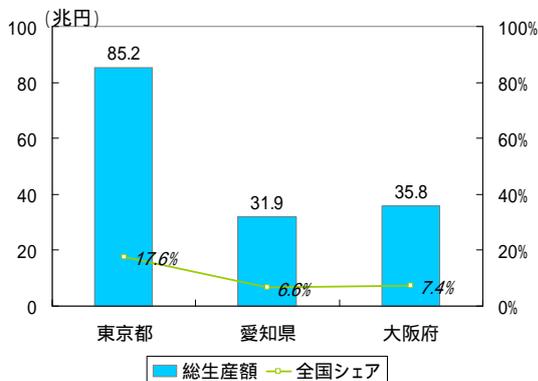
出典：国勢調査

将来推計人口（2010～2035）



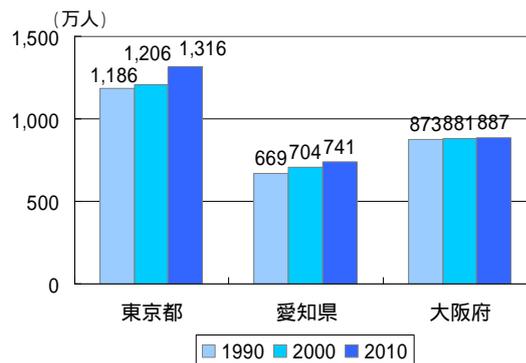
出典：国立社会保障人口問題研究所（平成20年12月推計値）
2010年は推計値のため、国勢調査の数字と一致しない。

地域内総生産（2009）



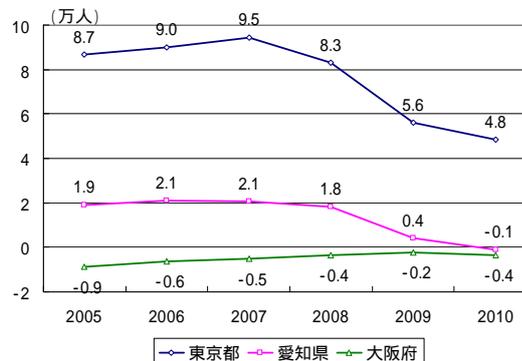
出典：県民経済計算

人口推移（1990～2010）



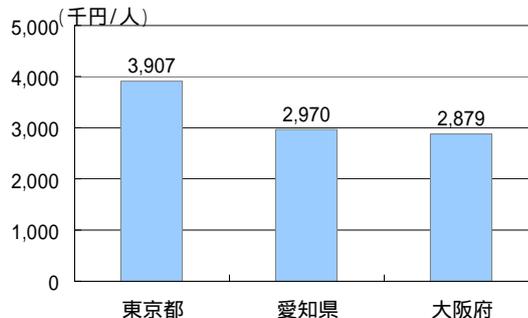
出典：国勢調査

転入超過数（2005～2010）



出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省）

一人あたり県民所得（2009）



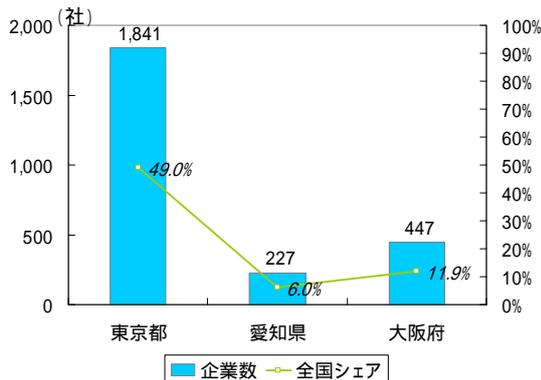
(2) 業務機能

愛知県の上場企業数は 227 社、全国シェア 6.0%となる。人口の全国シェアと同等となるが、県内総生産の全国シェアを下回る。東京都の全国シェアは 49.0%と高い。

愛知県の企業数は 1,920 社、全国シェア 6.6%となる。人口の全国シェアを上回り、県内総生産の全国シェアと同程度となる。総資産は 50.1 兆円、全国シェア 8.3%と比較的高い。東京都をみると、企業数の全国シェアが 27.6%に対して、総資産は 53.3%となっており、資産の東京への集中が確認できる。

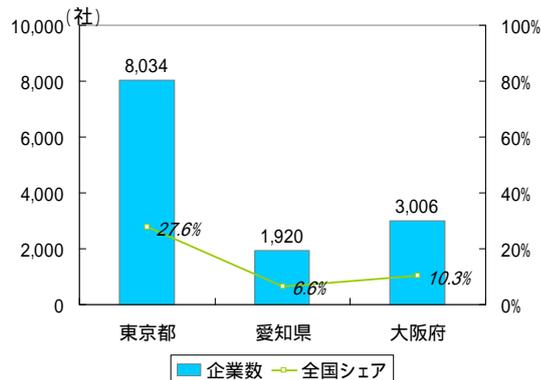
愛知県の専門的技術的職業従事者数は 46.1 万人、全国シェア 5.4%、管理的職業従事者数は 7.6 万人、全国シェア 5.1%と人口の全国シェアと同等となる。

上場企業数 (2011)



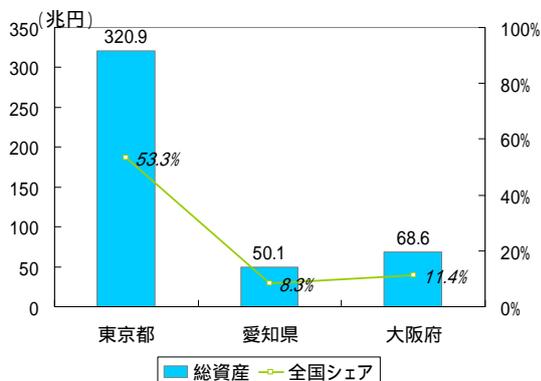
出典：有価証券報告書 (H23、金融庁)

企業数 (2009)



出典：企業活動基本調査 (H22、経済産業省)

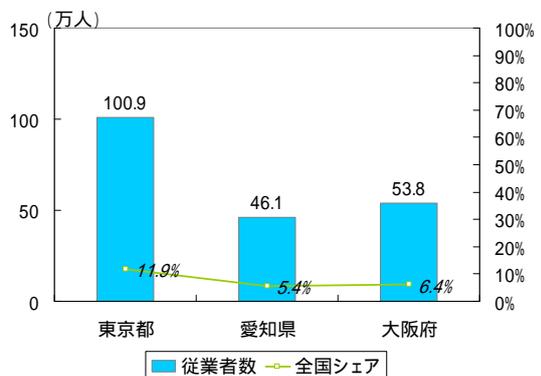
企業の総資産 (2009)



出典：企業活動基本調査 (H22、経済産業省)

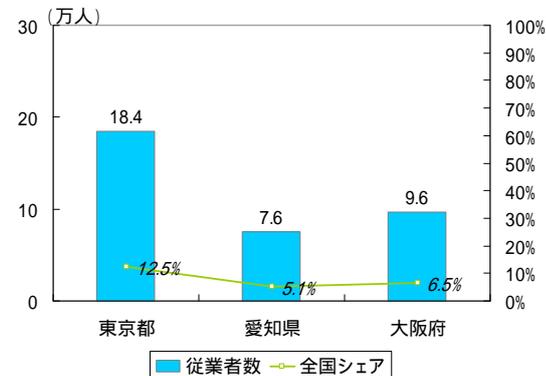
従業者 50 人以上かつ資本金額又は出資金額 3,000 万円以上の会社を対象。

専門的技術的職業従事者数



出典：国勢調査 (H17、総務省)

管理的職業従事者数



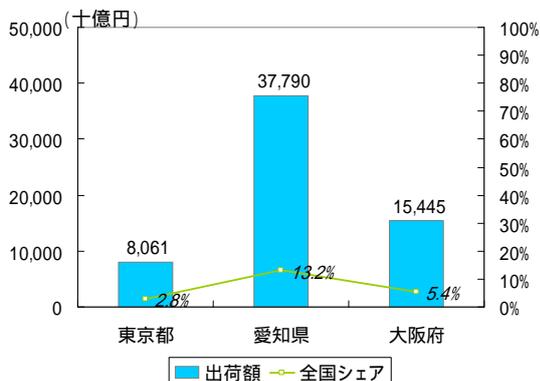
出典：国勢調査 (H17、総務省)

(3) 生産機能

愛知県の製造品出荷額は、約37兆8千億円、全国シェア13.2%と三大都市圏の中で最も高い。工場立地件数をみても、東京都や大阪府を上回る水準で推移している。

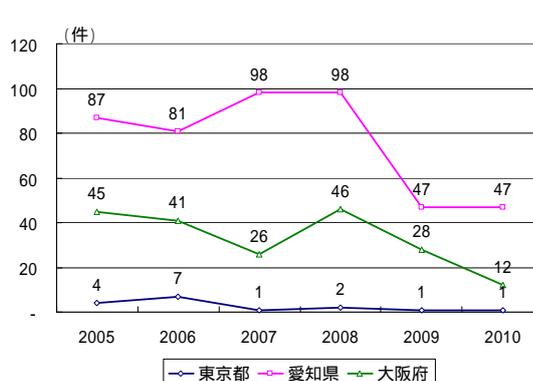
愛知県の輸出額は11.5兆円、全国シェア17.1%と三大都市圏の中で最も高い。一方、輸入額は5.0兆円、全国シェア8.2%と三大都市圏の中で最も低い。

製造品出荷額（2009年）



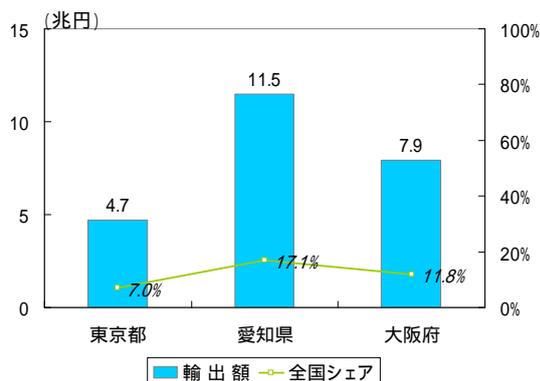
出典：工業統計

工場立地件数



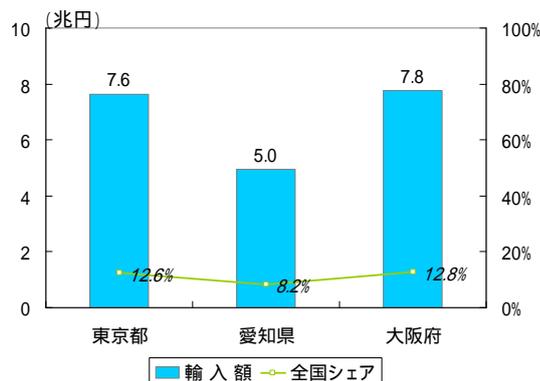
出典：工場立地動向調査

輸出額（2010）



出典：貿易統計

輸入額（2010）



出典：貿易統計

東京都：東京港、羽田空港
 愛知県：名古屋港、三河港、衣浦港、中部空港
 大阪府：大阪港、堺泉北港、阪南港、関西空港

(4) 研究開発機能

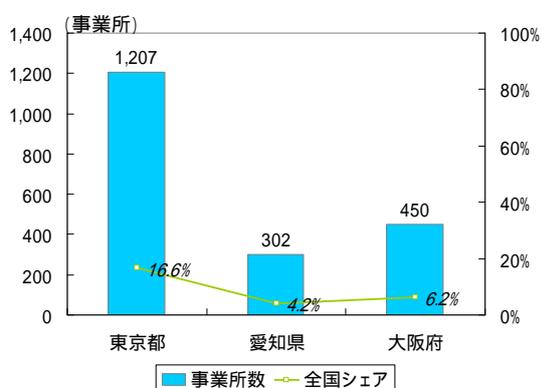
愛知県の学術・開発研究機関事業所数は、302 事業所、全国シェア 4.2%となり、県内総生産の全国シェアよりも低い。

愛知県の特許登録数は 1.7 万件、全国シェア 9.3%となる。県内総生産の全国シェアよりも高いが、東京都の全国シェアが 52.4%と高く、東京都に一極集中している。

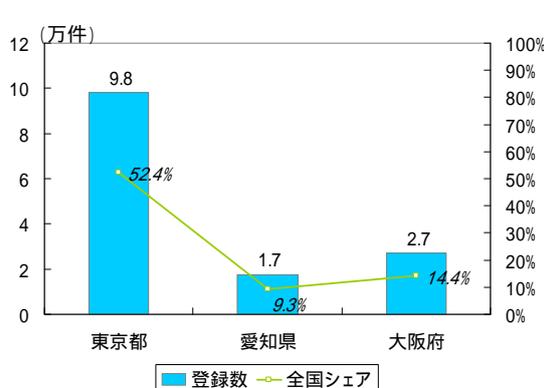
愛知県の世界 TOP300 以内の大学数は、名古屋大学が 80 位とランクインしている。東京都は 6 大学、大阪府は 1 大学と東京都の大学が多い。

産学官連携の共同研究実績（上位 30 大学）については、愛知県は、名古屋大学が 395 件、名古屋工業大学が 200 件の計 595 件、全国シェア 3.8%となり、県内総生産の全国シェアよりも低い。

学術・開発研究機関事業所数（2009）



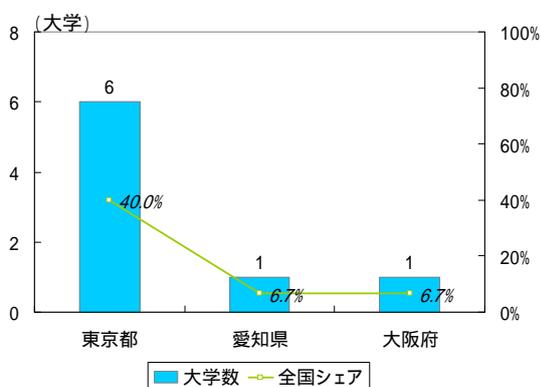
特許登録数（2010）



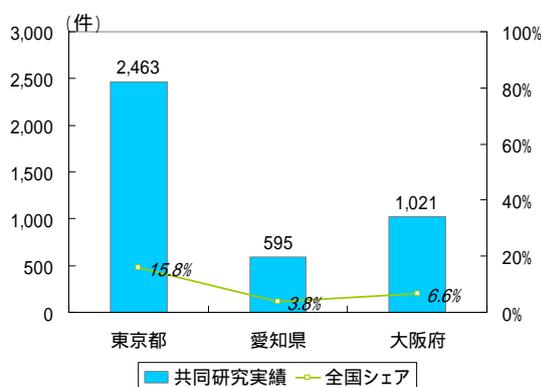
出典：経済センサス

出典：特許出願等統計

世界 TOP300 以内の大学数（2011）



産学官連携の共同研究実績（上位 30 大学）(2010)



出典：World University Ranking2011/2012

出典：平成 22 年度大学等における産学連携等実施状況について（文部科学省）

国内の世界 TOP300 以内の大学は以下の 15 大学。

産学官連携の共同研究実績件数内訳（件）

東京大学	25位
京都大学	32位
大阪大学	45位
東京工業大学	57位
東北大学	70位
名古屋大学	80位
九州大学	122位
北海道大学	139位
早稲田大学	185位
筑波大学	186位
慶應義塾大学	188位
神戸大学	247位
広島大学	249位
東京理科大学	265位
東京医科歯科大学	282位

東京大学	1,205
大阪大学	750
名古屋大学	395
東京工業大学	392
慶應義塾大学	280
大阪府立大学	271
東京農工大学	231
名古屋工業大学	200
早稲田大学	192
電気通信大学	163

(5) 国際性

愛知県の国際コンベンション開催数は139件、全国シェア6.4%となる。大阪府と同程度の開催数となる。

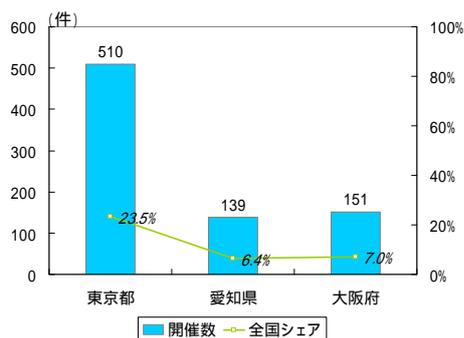
愛知県の対日投資件数は3年間で15件と少なく、東京都に集中している。

愛知県の外資系企業の本社機能は、46事業所、全国シェア1.6%と東京都と大きな差がある。製造加工機能においても38事業所、全国シェア7.1%と高くない。外資系企業は製造加工機能を除き、東京都に集中している。

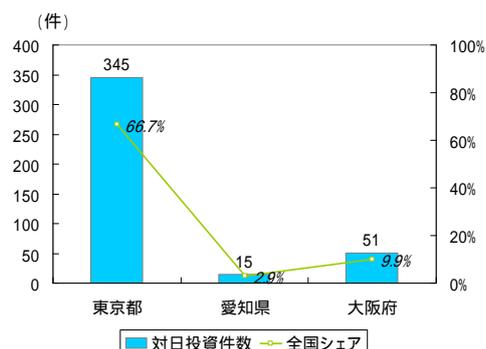
愛知県のインターナショナルスクールは、名古屋市守山区と長久手市の2校のみとなる。

愛知県の留学生数は、6,706人、全国シェア4.9%と人口の全国シェアを下回る

国際コンベンション（2010）



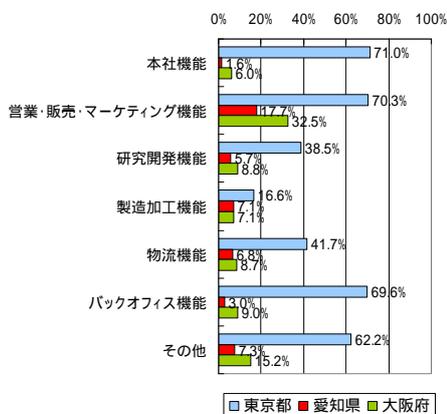
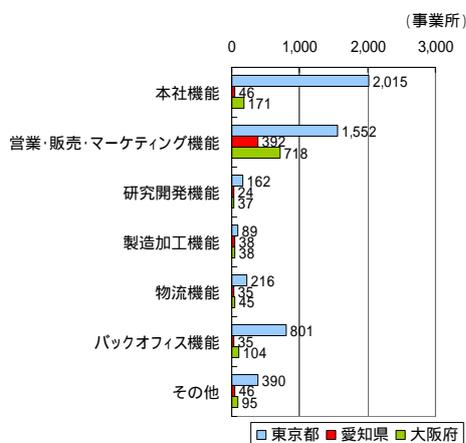
対日投資件数（2007～2009の3年間の計）



出典：JNT02010 国際コンベンション統計

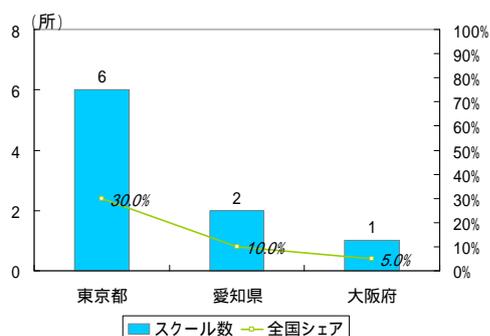
出典：直近の対日投資企業の動向に関する調査研究（H20、内閣府）

外資系国内事業所数と全国シェア（2010）

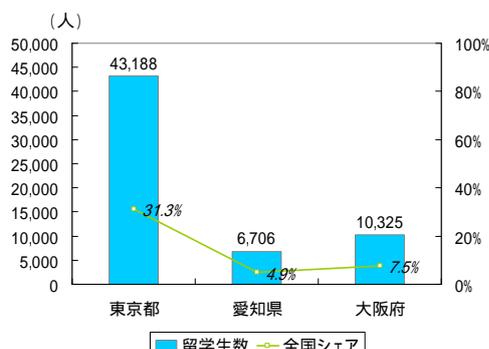


出典：2010年外資系企業動向調査

インターナショナルスクール（2011）



留学生数（2011）



出典：国際的な評価団体認定外国人学校一覧（文部科学省）出典：外国人留学生在籍状況調査結果（H23、（独）日本学生支援機構）

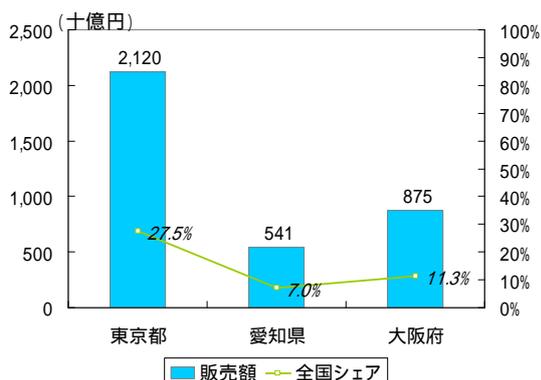
(6) 商業・サービス機能

愛知県の商品販売額の百貨店販売額は541億円、全国シェア7.0%となる。県内総生産の全国シェアと同程度となる。

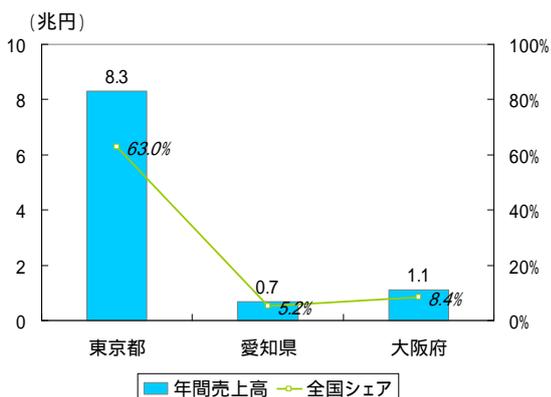
愛知県のソフトウェア業の年間売上高は0.7兆円、全国シェア5.2%となる。県内総生産の全国シェアを下回る。東京都の全国シェアが63.0%と、東京都に集中している。

愛知県の映像・音声・文字情報制作業従業者数は0.5万人、全国シェア1.7%となる。また、法律事務所・特許事務所従業者数は0.1万人、全国シェア1.1%となる。愛知県の専門的なサービス業の従業者数の全国シェアは総じて低い。

商品販売額百貨店販売額（2007）



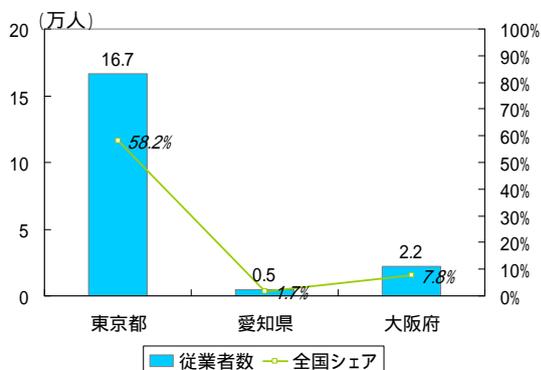
ソフトウェア業年間販売額（2010）



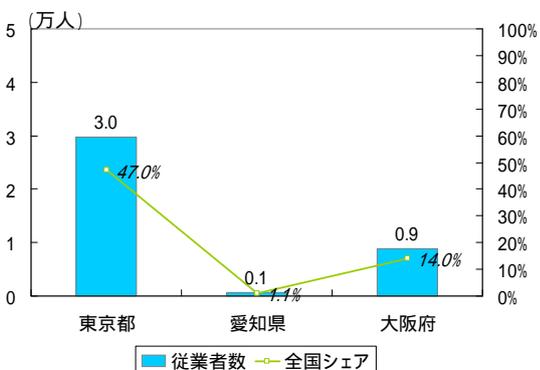
出典：商業統計

出典：特定サービス産業実態調査（ソフトウェア業）

映像・音声・文字情報制作業従業者数（2009）



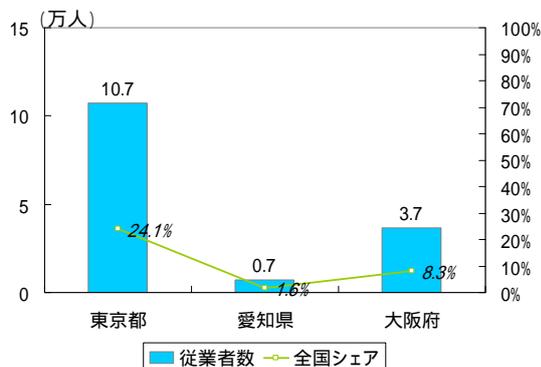
法律事務所、特許事務所従業者数（2009）



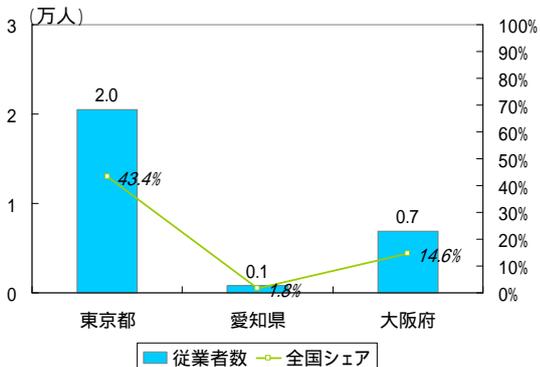
出典：経済センサス

出典：経済センサス

銀行業従業者数（2009）



デザイン業従業者数（2009）



出典：経済センサス

出典：経済センサス

(7) 居住機能

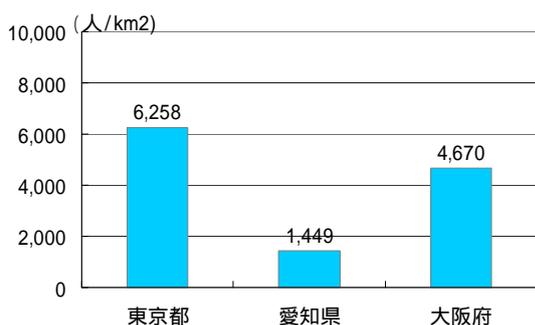
愛知県の人口密度は、1,449 人/km² と三大都市圏では最も低い。

愛知県の 30 分未満の通勤時間の割合は 54.6% と最も高く、職住が比較的近接している地域である。

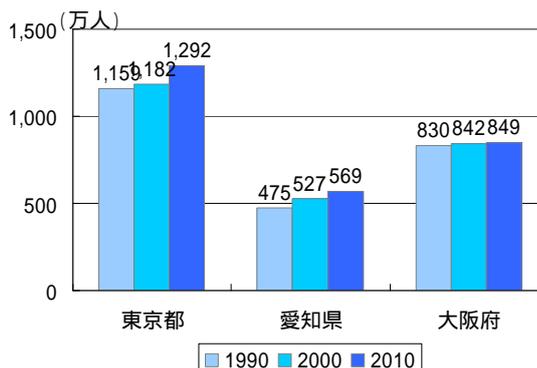
愛知県の持ち家率は 57.8% と三大都市圏で最も高い。また、住宅面積 100 m² 以上の割合も 38.1% と高く、住宅環境にゆとりがある。

愛知県の物価は三大都市圏では相対的に低く、とりわけ住宅、被服及び履物、教育は低い。

人口密度 (2010)

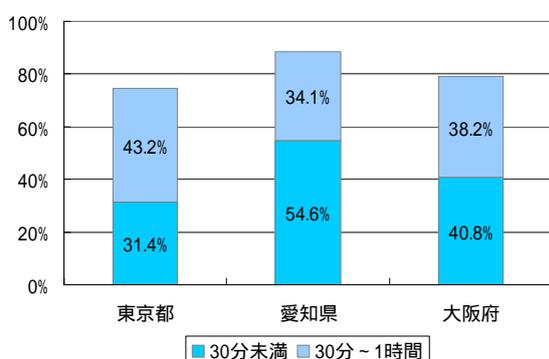


DID (人口集中地区) 人口の推移



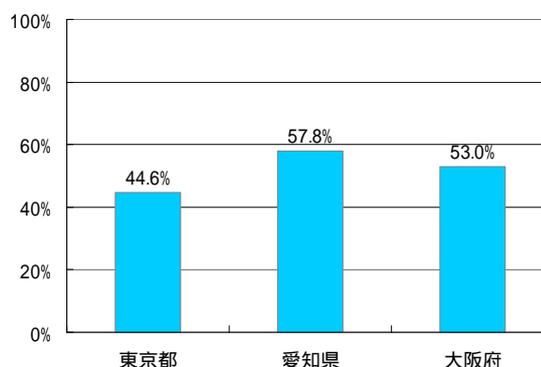
出典：国勢調査 (H22、総務省)

30 分未満の通勤時間の割合 (2008)



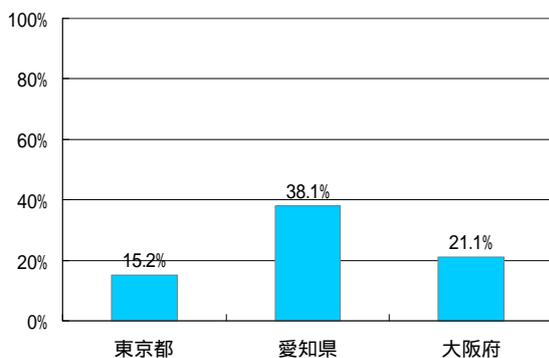
出典：国勢調査 (総務省)

持ち家率 (2008)



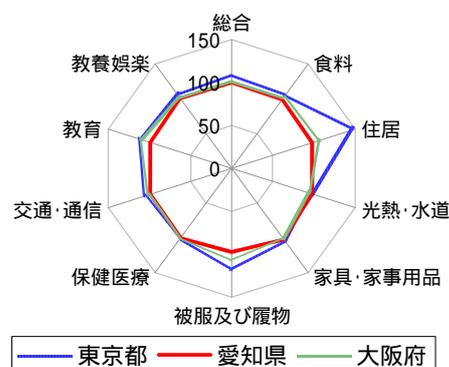
出典：住宅土地統計調査 (H20、総務省)

住宅面積 100 m² 以上の割合 (2008)



出典：住宅土地統計調査 (H20、総務省)

全国物価地域差指数 (2007)



出典：住宅土地統計調査 (H20、総務省)

出典：全国物価統計調査 (H19、総務省)

(8)文化・交流機能

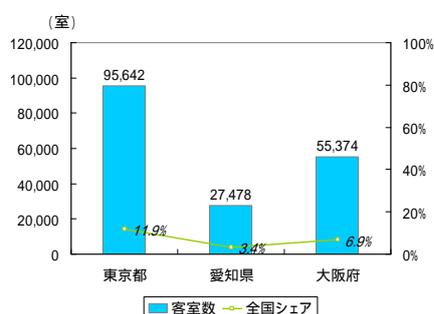
愛知県の延べ宿泊者数は年間1,140万人、全国シェア3.3%となり、人口や県内総生産の全国シェアを下回る。そのうち、外国人の宿泊者数をみると、年間110万人、全国シェア4.1%となる。東京都の全国シェアが33.5%と高い。

愛知県のミシュラン観光地掲載数は12箇所、全国シェア1.4%となる。東京都は112箇所と愛知県や大阪府と比べ多いが、全国シェア12.9%であり、際立った集中傾向にはない。

愛知県の見本市開催数は11件、全国シェア2.5%となり、人口や県内総生産の全国シェアを下回る。東京都の全国シェアは57.6%と高く、集中している。

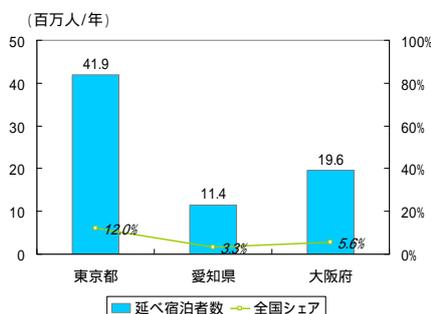
愛知県の興行場・興行団事業所数は94事業所、全国シェア4.8%となる。東京都の全国シェアは54.9%と高く、集中している。

ホテル客室数(2010)



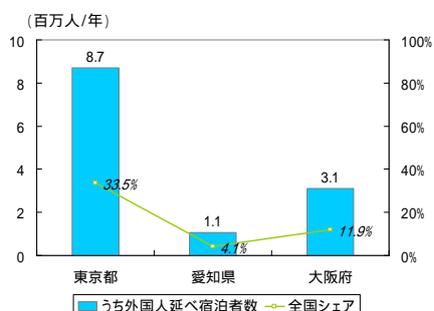
出典：衛生行政報告例（H22、厚生労働省）

延べ宿泊者数(2010)



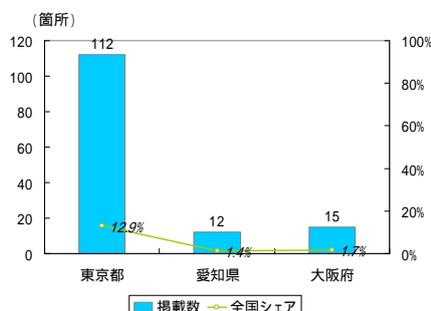
出典：宿泊旅行統計調査（H22、国土交通省）

延べ宿泊者数のうち外国人(2010)



出典：宿泊旅行統計調査（H22、国土交通省）

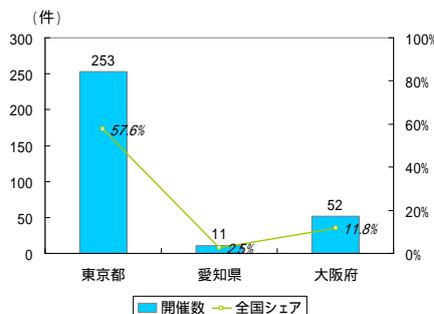
ミシュラン観光地掲載数(1つ星以上)(2011)



出典：ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン（H23、日本ミシュランタイヤ）

：わざわざ旅行する価値がある、：寄り道する価値がある、興味深い

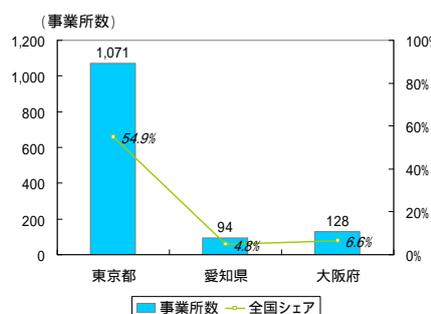
見本市開催数(2011)



出典：見本市・展示会データベース（JETRO）

2011年に開催された件数を集計

興行場・興行団事業所数(2010)



出典：特定サービス産業実態調査（H22、経済産業省）

興行場：映画館、劇場、コンサートホール、野球場等
興行団：劇団、コンサートツアー業、楽団、プロ野球球団、プロサッカークラブ等

(参考データ) 三都府県における通勤・通学割合の状況

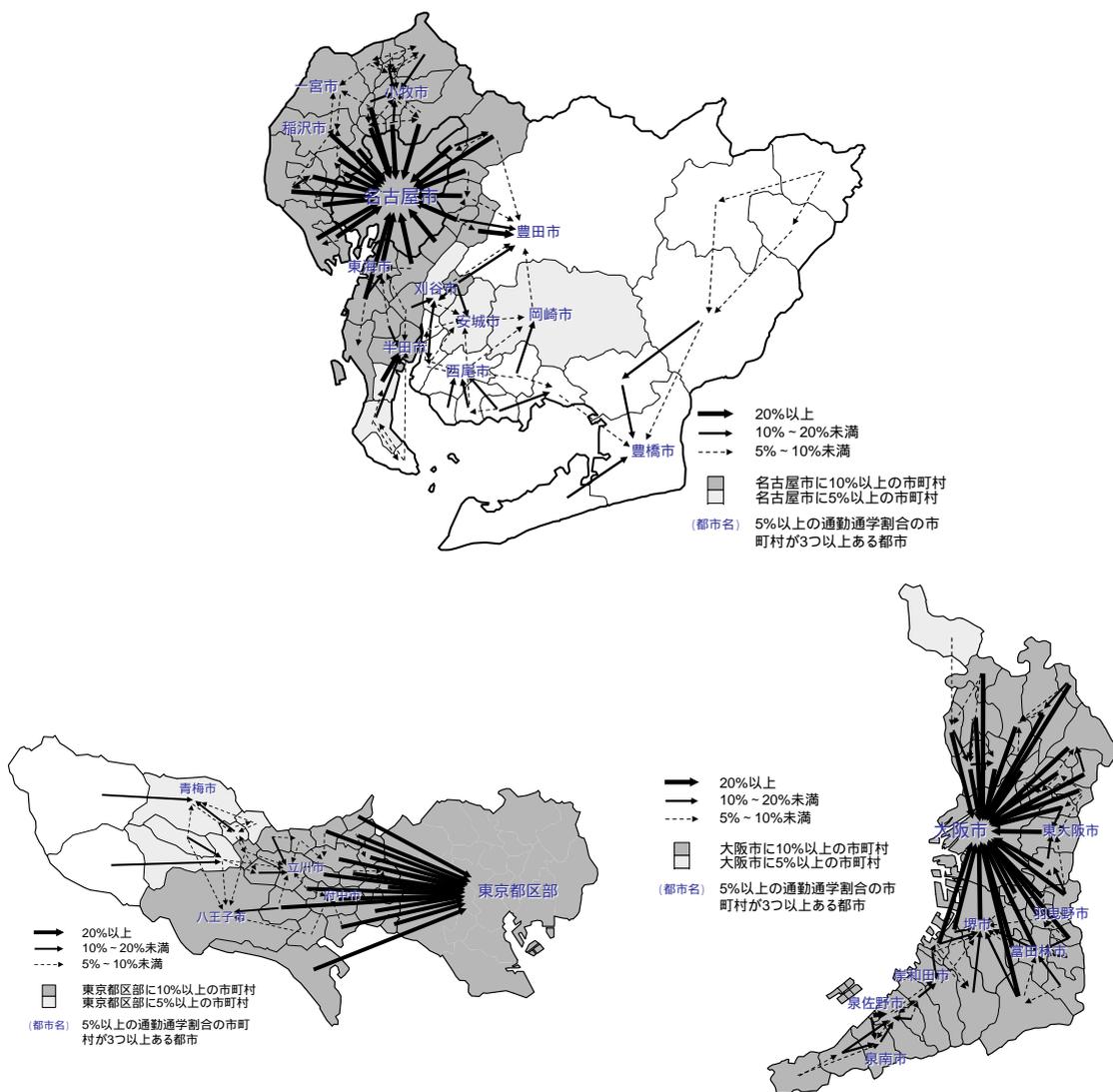
各都府県の拠点都市の分布をみるために、市町村を越える5%以上の通勤・通学割合を图示した。

愛知県をみると、名古屋市に10%以上の通勤・通学割合の市町村は尾張・知多地域の範囲となる。5%以上の通勤・通学割合を3市町村以上持つ都市は、11都市あり、特に豊田市、刈谷市、安城市、岡崎市、西尾市、豊橋市の6都市は、名古屋市への通勤・通学割合が10%以下と低く、自立した拠点都市が分散している。

一方、東京都をみると、東京都区部に10%以上の通勤・通学割合の市町村は2町村を除いた都内の広範囲に及ぶ。5%以上の通勤・通学割合を3市町村以上持つ都市は、八王子市、立川市、府中市、青梅市の4都市あるが、いずれの都市も東京都区部への通勤・通学割合が10%以上であることから、東京都区部への集中傾向が高いといえる。

同様に、大阪府をみると、大阪市に10%以上の通勤・通学割合の市町村は1都市を除き全県が含まれる。5%以上の通勤・通学割合を3市町村以上持つ都市は、堺市、東大阪市など7都市あるが、いずれの都市も大阪市への通勤・通学割合が10%以上であることから、大阪市への集中傾向が高いといえる。

三都府県における通勤・通学割合 (2005)



出典：国勢調査 (H17、総務省)

3. 総括

- ・以上の統計データより、東京・大阪・愛知の中枢機能・都市機能の比較について、以下のとおり総括する。

中枢機能は、人口・地域内総生産の格差以上に東京都に集積している。

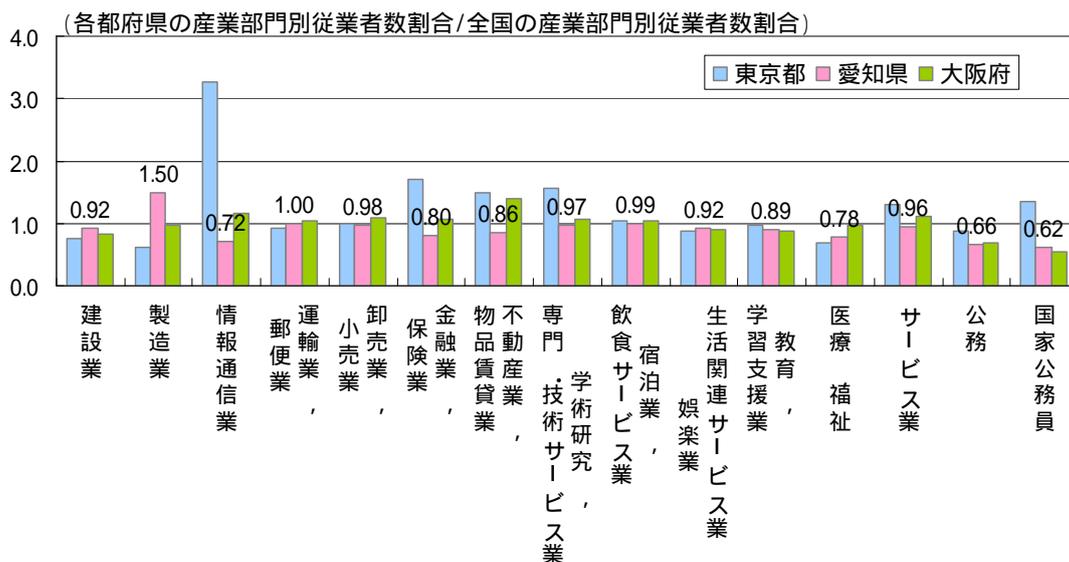
- ・愛知県を 1.00 とした場合の東京都の大きさ（三都府県比較表）をみると、人口は 1.78 倍、地域内総生産は 2.67 倍となり、人口規模、経済規模は三都府県で最も小さい。
- ・これに対して、中枢機能の集積を示す各指標の愛知県に対する東京都の大きさをみると、行政機能（公務員数 3.15、国家公務員数 5.17）、ビジネス機能（資本金 100 億円以上企業数 14.56、世界 TOP500 企業数 9.40、ハイクラスホテル数 6.75、鉄道利用者数 9.87）、情報機能（通信放送業企業数 8.06、新聞社数 5.00）、金融機能（証券会社本店数 16.67、世界 TOP10 銀行の支店数 12.00、預金額 5.36、主要空港国際貨物量 17.75）、外交窓口機能（大使館・領事館数 6.32）と、人口及び地域内総生産の割合と比べて、大きく上回っている。
- ・同様に愛知県に対する大阪府の大きさをみても、資本金 100 億円以上企業数 2.27、ハイクラスホテル数 2.25、鉄道利用者数 2.68、世界 TOP10 銀行の支店数 2.00、主要空港国際貨物量 3.08 で人口及び地域内総生産の割合と比べて、大きく上回っている。
- ・しかしながら、東京都と大阪府を比較すると、主要港湾取扱貨物量（外貿）を除き、圧倒的に東京都の方が高い。
- ・こうしたことから、中枢機能は人口・地域内総生産の割合を考慮しても、東京都に一極集中していることが確認される。

産業分野については、東京都に「情報通信」、「金融」、「研究開発機能」が集積。愛知県は「生産機能」が集積し、製造業出荷額や輸出額で優位。我が国の経済発展を牽引する一翼を担っている。

- ・各都府県の産業部門別従業者数特化係数 で 1.00 を越えている産業部門をみると、東京都では、「情報通信業」、「金融業・保険業」、「不動産業・物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「サービス業」、「国家公務員」があげられる。
- ・他方、愛知県では、「製造業」、「運輸業・郵便業」で 1.00 を越えるのみである。また、「製造品出荷額」や「輸出額」といった生産機能を示す指標の愛知県の実数が最も大きく、優位であることから、愛知県は生産機能が集積していることが確認される。
- ・2008 年以降、2000 年を基準とした地域内総生産の愛知県の伸びは、東京都や全国を大きく上回り、我が国の経済発展を牽引する一翼を担っているといえる。

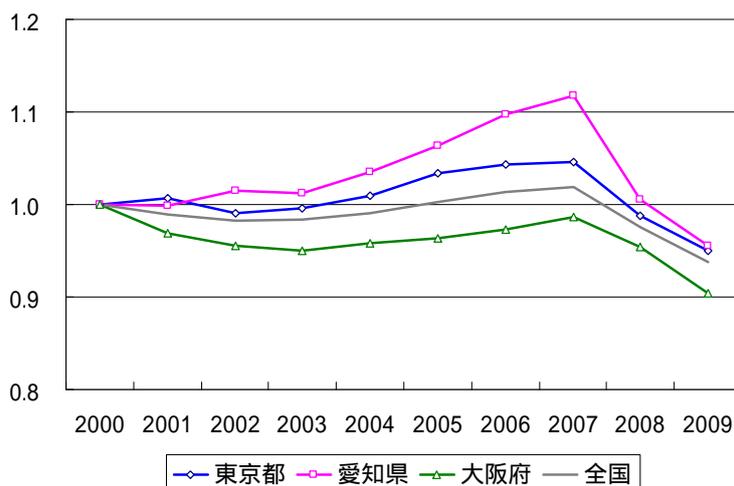
特化係数：各都府県の産業部門別従業者数割合/全国の産業部門別従業者数割合。1.0 を越えると特化している産業といえることができる。

産業部門別従業者数特化係数



出典：経済センサス（H21、総務省）

過去10年の地域内総生産の推移（2000年=1.0とした場合）



出典：県民経済計算（内閣府）

東京都は「国際性」、「商業・サービス機能」、「文化・交流機能」が際立って優位。愛知県は「居住環境」が優位。

- ・東京都は「学術・開発研究機関事業所数」などの「研究開発機能」を示す指標、「対日投資件数」、「外資系国内事業所数（本社）」といった「国際性」を示す指標、「ソフトウェア年間販売額」など「商業・サービス機能」を示す指標、「興行場・興行団事業所数」、「ミシュラン観光地掲載数」など「文化・交流機能」を示す指標で、愛知県と大きな格差が見られる。こうした指標については、大阪府と比較しても東京都は際立って優位性がみられる。
- ・他方、愛知県は「30分未満通勤時間の割合」、「住宅面積100㎡以上の割合」といった「居住環境」を示す指標で優位性がみられる。

大阪府と比較しても集積が小さい「国際性」、「サービス機能」、「文化・交流機能」は愛知県の弱み。

- ・愛知県と大阪府の各指標を比較すると、「対日投資件数」、「外資系国内事業所数（本社）」といった「国際性」を示す指標、「映像・音声・文字情報政策作業従業者数」、「法律事務所、特許事務所従業者数」などの「サービス業」を示す指標、「外国人延べ宿泊者数」、「見本市開催数」といった「文化・交流機能」を示す指標については、大阪府と人口及び地域内総生産の割合を考慮しても、大きな差がみられる。
- ・こうしたことから、特に「国際性」、「サービス機能」、「文化・交流機能」については、愛知県の弱みであると言える。

愛知県は名古屋周辺に自立した拠点都市がある分散型地域構造。

- ・名古屋市への通勤・通学割合が10%以上の市町村の範囲は東京都区部や大阪市と比べ狭い。
- ・東京都では、八王子市、立川市など、通勤・通学割合が5%以上の複数の市町村をもった拠点都市がみられるものの、いずれの都市も東京都区部への通勤・通学の依存度は高い。大阪府も同様の都市構造となる。
- ・愛知県では、豊田市、刈谷市、安城市、岡崎市、西尾市、豊橋市の6都市は、名古屋市への通勤・通学割合が10%以下と低く、自立した拠点都市が分散して分布している地域構造となっている。

三都府県比較表

	実数					愛知=1とした場合の割合			
	時点	単位	東京都	愛知県	大阪府	東京都	愛知県	大阪府	
人口	H22	万人	1,316	741	887	1.78	1.00	1.20	
地域内総生産	H21	兆円	85.2	31.9	35.8	2.67	1.00	1.12	
中枢機能に関する指標	公務員数	H21	人	248,921	78,919	100,136	3.15	1.00	1.27
	国家公務員数	H21	人	112,224	21,727	23,675	5.17	1.00	1.09
	標準財政規模	H21	百万円	3,460	1,251	1,468	2.77	1.00	1.17
	資本金100億円以上企業数	H21	社	801	55	125	14.56	1.00	2.27
	世界TOP500企業数	H23	社	47	5	8	9.40	1.00	1.60
	国際線就航都市数	H21	都市	94	33	58	2.85	1.00	1.76
	ハイクラスホテル数	H24	ホテル	27	4	9	6.75	1.00	2.25
	鉄道利用者数	H22	百万人	9,382	951	2,552	9.87	1.00	2.68
	通信放送企業数	H21	社	395	49	56	8.06	1.00	1.14
	新聞社数	H24	社	35	7	12	5.00	1.00	1.71
	証券会社本店数	H23	店	200	12	14	16.67	1.00	1.17
	世界TOP10銀行の支店数	H22	店	24	2	4	12.00	1.00	2.00
	預金額	H23	兆円	1,709	319	553	5.36	1.00	1.73
	主要空港国際貨物量	H22	万トン	213	12	37	17.75	1.00	3.08
	主要港湾取扱貨物量(外貿)	H21	千トン	40,685	108,429	55,982	0.38	1.00	0.52
大使館・領事館数	H23	館	177	28	49	6.32	1.00	1.75	
都市機能分析に関する指標	一人当たり県民所得	H21	千円	3,907	2,970	2,879	1.32	1.00	0.97
	上場企業数	H23	社	1,841	227	447	8.11	1.00	1.97
	専門的・技術的職業従事者	H17	万人	100.9	46.1	53.8	2.19	1.00	1.17
	管理的職業従事者	H17	万人	18.4	7.6	9.6	2.42	1.00	1.26
	製造品出荷額	H22	十億円	8,061	37,790	15,445	0.21	1.00	0.41
	輸出額	H22	兆円	4.7	11.5	7.9	0.41	1.00	0.69
	輸入額	H22	兆円	7.6	5.0	7.8	1.52	1.00	1.56
	学術・開発研究機関事業所数	H21	事業所	1,207	302	450	4.00	1.00	1.49
	特許登録数	H22	万件	9.8	1.7	2.7	5.76	1.00	1.59
	世界TOP300大学数	H23	大学	6	1	1	6.00	1.00	1.00
	産学官連携の共同研究実績	H23	件	2,463	595	1,021	4.14	1.00	1.72
	国際コンベンション数	H22	件	510	139	151	3.67	1.00	1.09
	対日投資件数	H19-21	件	345	15	51	23.00	1.00	3.40
	外資系国内事業所数(本社)	H22	事業所	2,015	46	171	43.80	1.00	3.72
	インターナショナルスクール数	H22	所	6	2	1	3.00	1.00	0.50
	留学生数	H23	人	43,188	6,706	10,325	6.44	1.00	1.54
	商品販売額百貨店販売額	H19	十億円	2,120	541	875	3.92	1.00	1.62
	ソフトウェア業年間販売額	H22	兆円	8.3	0.7	1.1	11.86	1.00	1.57
	映像・音声・文字情報制作業従事者数	H21	万人	16.7	0.5	2.2	33.40	1.00	4.40
	法律事務所・特許事務所従事者数	H21	万人	3.0	0.1	0.9	30.00	1.00	9.00
	銀行業従事者数	H21	万人	10.7	0.7	3.7	15.34	1.00	5.29
	デザイン業従事者数	H21	万人	2.0	0.1	0.7	20.00	1.00	7.00
	人口密度	H22	人/m ²	6,258	1,449	4,670	4.32	1.00	3.22
	30分未満通勤時間の割合	H20	%	31.4	54.6	40.8	0.58	1.00	0.75
	持ち家率	H20	%	44.6	57.8	53.0	0.77	1.00	0.92
	住宅面積100m ² 以上の割合	H20	%	15.2	38.1	21.1	0.40	1.00	0.55
	延べ宿泊者数	H22	百万人	41.9	11.4	19.6	3.68	1.00	1.72
延べ宿泊者数(うち外国人)	H22	百万人	8.7	1.1	3.1	7.91	1.00	2.82	
興行場・興行団事業所数	H22	事業所	1,071	94	128	11.39	1.00	1.36	
ミシュラン観光地掲載数	H23	箇所	112	12	15	9.33	1.00	1.25	
見本市開催数	H22	件	253	11	52	23.00	1.00	4.73	

(参考)大都市圏	実数					名古屋圏=1とした場合の割合		
	時点	単位	東京圏	名古屋圏	大阪圏	東京圏	名古屋圏	大阪圏
人口	H22	万人	3,562	1,135	1,849	3.14	1.00	1.63
地域内総生産	H21	兆円	154.6	46.0	66.6	3.36	1.00	1.45

(参考) 住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)による定義を準用
 東京圏: 東京都, 神奈川県, 埼玉県, 千葉県
 名古屋圏: 愛知県, 岐阜県, 三重県
 大阪圏: 大阪府, 兵庫県, 京都府, 奈良県

 愛知県との差が3倍以上
愛知県がトップ